

日本労働年鑑 第55集 1985年版

The Labour Year Book of Japan 1985

第一部 労働者状態

III 産業合理化と経営労務

概要

一、一九八三年度の景気は後半から回復基調を歩みはじめた。しかし、雇用情勢は一進一退を繰り返してまだ好転していない。いくつかの構造不況業種では一時帰休や希望退職者募集をふくむ雇用削減がなされたし、回復に向かった産業でもOA機器などのME導入による雇用削減や景気の先行き不安による採用が手控えられたし、雇用増は主としてパートの急増によってまかなわれたからである。

一、鉄鋼業では八三年度の粗鋼生産高が二年連続一億トンを割り、高炉稼働率は前年度同様六〇%であった。このため、大手企業では残業規制、雇用保険法にもとづく教育訓練、新規学卒者の採用抑制、配転、出向、人員派遣などが実施された。中小企業でも鋳物、電炉、フェロアロイなどの業界で希望退職者が募集された。

一、自動車産業は輸出と国内販売がともに一定の回復を示し、増収増益となった。世界的規模での産業再編成のなかで生産性向上のための機械化・合理化と人員合理化が急進展している。とくにフレキシブルな多種混流生産に耐えるためのME化、ロボット化がすすめられている。このため、中高年労働者の配転が実施され、残された労働者の労働密度が高まっている。また、事務部門でも人事情報システムの発展によって合理化が進展している。

一、電機産業では八三年度から八四年度にかけて国内需要と輸出がともに好調となり活況を呈している。このため、急速な技術革新をとまなう設備投資が活発化している。生産自動化と活況が重なって労働現場では労働強化がみられる。また、製品の新旧交替や売れ行き製品の交替により、配転、出向、応援も常態化している。

一、造船業は受注量がふえたものの、竣工量が停滞的であり、採算は悪化している。大手企業ではひきつづき新規採用ストップ、残業規制の強化が実施される一方で、ME化、OA化による人員削減が実施されている。中堅・中小企業では来島どっくの低労働諸条件に合わせた合理化が進展している。

一、その他の民間産業では、地方私鉄・バスが、沿線人口のひきつづく減少、地場産業の低調、マイカーの増大などで経営危機に直面し、その維持が困難な企業さえふえている。そうした企業では、希望退職者募集、労働諸条件の切り下げなどの合理化がなされている。また、化学産業で設備削減をとまなう企業再編成が進展し、人員合理化が実施された。さらに、セメント業界でも、製品部門を中心に不採算工場の閉鎖、希望退職者の募集、配転、出向、労働諸条件の切り下げなどが実施された。

一、国鉄当局は八四年五月、「経営改善計画」を変更し、人員削減のテンポを早めることを示唆し

た。そして、同年六月の「要員計画」では、八五年度首には「過員」(国劳からいえば、「仕事を奪われ差別されている人びと」)が二万八〇〇〇人から三万人に達するとみて、その対策として、(1)退職制度の見直し、(2)休職制度の改定・拡充(一時帰休の導入)、(3)派遣人員の拡充という人員合理化政策をうちだした。

一、労務管理に関する経営者の最近の関心は、高齢化への対応、組織の活性化、MEの円滑な導入などである。大企業では、生涯生活設計福祉が問題とされつつある。労使関係の枠組みに変化はないが、交渉から協議とコミュニケーションに移行しつつある。高齢化対策ともからみつつ、能力主義的人事・労務管理が志向され、賃金や人事制度の変化にあらわれている。

一、労働災害は、度数率が上昇し、強度率が低下した。産業別ではサービス業、鉄鋼業で労働災害が目立って増加しており、規模別では例年同様、中小企業で災害が多くみられる。重大災害として、三井三池鉱業所有明鉱の坑内火災が発生し、死者八三人、CO中毒患者一六人を出した。

一、職業病は件数、率とも減少傾向を維持している。ME機器導入にともなって新しい職業病がクローズアップされている。

一、労働者の健康状態の調査によれば、健康八割、不調二割、身体の疲労を感じずる六四・六%、神経の疲労を感じずる七〇・七%となっている。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
